

第1節

ライフサイクル全体を通じた化学物質管理のための法的枠組み、制度的メカニズム及び能力構築

1 化学物質の環境中の残留実態の現状

現代の社会においては、様々な産業活動や日常生活に多種多様な化学物質が利用され、私たちの生活に利便を提供しています。また、物の焼却等に伴い非意図的に発生する化学物質もあります。化学物質の中には、適切な管理が行われない場合に環境汚染を引き起こし、人の健康や生活環境に有害な影響を及ぼすものがあります。

化学物質の一般環境中の残留実態については、毎年、化学物質環境実態調査を行い、「化学物質と環境」として公表しています。2025年度においては、[1] 初期環境調査、[2] 詳細環境調査、[3] モニタリング調査の三つの体系で実施しました。これらの調査結果は、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和48年法律第117号。以下「化学物質審査規制法」という。）のリスク評価及び規制対象物質の追加の検討や特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（平成11年法律第86号。以下「化学物質排出把握管理促進法」という。）の指定化学物質の指定の検討、環境リスク評価の実施のための基礎資料など、各種の化学物質関連施策に活用されています。

(1) 初期環境調査

初期環境調査は、化学物質排出把握管理促進法の指定化学物質の指定の検討やその他化学物質による環境リスクに係る施策の基礎資料とすることを目的としています。2024年度は、調査対象物質の特性に応じて、水質、底質又は大気について調査を実施し、対象とした10物質（群）のうち、5物質（群）が検出されました。また、2025年度は、6物質について調査を実施しました。

(2) 詳細環境調査

詳細環境調査は、化学物質審査規制法の優先評価化学物質のリスク評価を行うための基礎資料とすることを目的としています。2024年度は、調査対象物質の特性に応じて、水質、底質又は大気について調査を実施し、対象とした4物質（群）のうち全4物質（群）が検出されました。また、2025年度は、3物質（群）について調査を実施しました。

(3) モニタリング調査

モニタリング調査は、難分解性、高蓄積性等の性質を持つポリ塩化ビフェニル（PCB）等の化学物質の残留実態を経年的に把握するための調査であり、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約（以下「POPs条約」という。）の対象物質及びその候補となる可能性のある物質並びに化学物質審査規制法の特定化学物質等を対象に、物質の特性に応じて、水質、底質、生物又は大気について調査を実施しています。

2024年度は、11物質（群）について調査を実施し、10物質（群）が検出されました。また、数年間の結果が蓄積された物質を対象に統計学的手法を用いて解析したところ、全ての媒体で濃度レベルが

総じて横ばい又は漸減傾向を示していました。また、2025年度は、11物質（群）について調査を実施しました。

2 化学物質の環境リスクの管理

(1) 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律に基づく取組

新たに製造・輸入される新規化学物質について、化学物質審査規制法に基づき、2025年度は、255件（うち低生産量新規化学物質は124件）の届出を事前審査しました。

また、2025年12月に「PFHxS 関連物質」の第一種特定化学物質への指定等を行う「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令」を閣議決定しました。さらに、2025年4月から5月にかけて開催されたPOPs条約第12回締約国会議の議論を踏まえ、新たに条約上の廃絶対象とすることが決定された「クロルピリホス」、「中鎖塩素化パラフィン」及び「長鎖ペルフルオロカルボン酸（LC-PFCA）とその塩及びLC-PFCA関連物質」については、化学物質審査規制法における第一種特定化学物質に指定すること、それらが使用されている製品で輸入してはならないもの（輸入禁止製品）を指定する措置を講ずること等について中央環境審議会環境保健部会化学物質審査小委員会にて審議し、適当であるとの結論を得ました。

加えて、2017年の化学物質審査規制法改正時の附則において施行後5年を経過した場合の見直しが規定されていることを受けて、2024年9月に中央環境審議会環境保健部会化学物質対策小委員会を設置し、「厚生科学審議会医薬品医療機器制度部会化学物質審査等検討小委員会、産業構造審議会保安・消費生活用製品安全分科会化学物質政策小委員会制度構築ワーキンググループ、中央環境審議会環境保健部会化学物質対策小委員会」において化学物質審査規制法見直しに係る審議が重ねられ、2025年6月13日に開催された同合同会合で「化学物質審査規制法の平成29年改正の施行状況の評価及び今後の化学物質対策の在り方について（案）」がおおむね合意となり、同年7月22日に、中央環境審議会会長より環境大臣へ答申（「今後の化学物質対策の在り方について（答申）」）がなされました。

(2) 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に基づく取組

化学物質排出把握管理促進法の対象物質の見直しを行った化学物質排出把握管理促進法施行令（平成12年政令第138号）が2021年10月に公布、2023年4月に施行されました。化学物質排出移動量届出（PRTR）制度については、改正施行令に基づく対象物質について事業者が把握した2024年度の排出量等が都道府県経由で国へ届出されました。届出された個別事業所のデータ、その集計結果及び国が行った届出対象外の排出源（届出対象外の事業者、家庭、自動車等）からの排出量の推計結果を、2026年2月に公表しました。また、個別事業所ごとのPRTRデータは、地図上で視覚的に分かりやすく表示し、ウェブサイトで公開しています。

3 ダイオキシン類問題への取組

(1) ダイオキシン類による汚染実態と人の摂取量

2024年度のダイオキシン類に係る環境調査結果は環境媒体別で大気・地下水質・土壌では環境基準超過地点は確認されませんでした。公共用水域水質では29地点、公共用水域底質では1地点の環境基準超過地点が確認されました。2024年度に人が一日に食事及び環境中から平均的に摂取したダイオキシン類の量は、体重1kg当たり約0.41pg-TEQと推定されました。

食品からのダイオキシン類の一日摂取量は、平均0.41pg-TEQ/kg bw/日です。この数値は耐容一日摂取量の4pg-TEQ/kg bw/日を下回っています。

(2) ダイオキシン類対策

ダイオキシン類対策は、「ダイオキシン対策推進基本指針（以下「基本指針」という。）」及びダイオキシン類対策特別措置法（平成11年法律第105号。以下「ダイオキシン法」という。）の二つの枠組みにより進められています。

1999年3月に策定された基本指針では、排出インベントリ（目録）の作成、測定分析体制の整備、廃棄物処理・リサイクル対策の推進等を定めています。

ダイオキシン法では、施策の基本とすべき基準（耐容一日摂取量及び環境基準）の設定、排出ガス及び排出水に関する規制、廃棄物焼却炉に係るばいじん等の処理に関する規制、汚染状況の調査、土壤汚染に係る措置、国の削減計画の策定等が定められています。

基本指針及びダイオキシン法に基づき国の削減計画で定めたダイオキシン類の排出量の削減目標が達成されたことを受け、2012年に国の削減計画を変更し、新たな目標として、当面の間、改善した環境を悪化させないことを原則に、可能な限り排出量を削減する努力を継続することとしました。2024年における削減目標の設定対象に係る排出総量は、92g-TEQ/年で、削減目標量176g-TEQ/年を下回っています。ダイオキシン法に定める排出基準の超過件数は、2024年度は大気基準適用施設で27件、水質基準適用事業場で1件、合計28件でした。また、2024年度において、同法に基づく命令が発令された件数は、大気関係6件、水質関係0件で、法に基づく命令以外の指導が行われた件数は、大気関係520件、水質関係24件でした。

ダイオキシン類による土壤汚染対策については、環境基準を超過し、汚染の除去等を行う必要があるものとして、2024年度末までに6地域がダイオキシン類土壤汚染対策地域に指定され、対策計画に基づく事業が完了しています。また、ダイオキシン類に係る土壤汚染対策を推進するための各種調査・検討を実施しており、2021年度末に「ダイオキシン類に係る土壤調査測定マニュアル」等を改定し、公表しました。

4 農薬のリスク対策

農薬は、農薬取締法（昭和23年法律第82号）に基づき、定められた方法で使用した際の人の健康や環境への安全性が確認され、農林水産大臣の登録を受けなければ製造、販売等ができません。登録の可否を判断する要件のうち、作物残留、土壤残留、生活環境動植物の被害防止及び水質汚濁に係る基準（農薬登録基準）を環境大臣が定めています。加えて、既登録農薬のうち国内使用量が多いものから優先的に、最新の科学的知見に基づく安全性等の再評価を進めています。

2025年度は、生活環境動植物の被害防止に係る農薬登録基準は14農薬、水質汚濁に係る農薬登録基準は9農薬について設定又は改正しました。

また、農薬登録制度における生態影響評価の拡充を図るため、長期的な農薬ばく露の影響に関する評価手法について検討を進めました。

第2節

情報に基づく意思決定と行動を支援する知識・データ・情報が作成され利用が可能となりアクセスできる状態の確保

1 包括的なデータ・情報の共有促進、生成・公開及び教育、研修、意識啓発

化学物質やその環境リスクに対する国民の不安に適切に対応するため、これらの正確な情報を市民・産業・行政等の全ての者が共有しつつ相互に意思疎通を図るリスクコミュニケーションを推進しています。

化学物質のリスクに関する情報の整備のため、「PRTRデータを読み解くための市民ガイドブック」を作成し、「かんたん化学物質ガイド」等と共に配布しました。さらに、環境省においては、化学物質の名前等を基に、信頼できるデータベースに直接リンクできるシステム「化学物質情報検索支援サイト（ケミココ）」を公開しています。独立行政法人製品評価技術基盤機構のウェブサイト上では、既存化学物質等の安全性の点検結果等の情報を掲載した化審法データベース（J-CHECK）や、化学物質の有害性や規制等に関する情報を総合的に検索できるシステム「化学物質総合情報提供システム（NITE-CHRIP）」等の情報の提供を行っています。

地域ごとの対策の検討や実践を支援する化学物質アドバイザーの派遣を行っており、2025年度にはPRTR制度についての講演会講師等として延べ22件の派遣を行うとともに、より多くの方にアドバイザーの活動を知ってもらい、活用してもらうため、環境省ウェブサイト上で情報更新等を行うなど、広報活動に取り組みました。

市民、労働者、事業者、行政、学識経験者等の様々な主体による意見交換を行い、合意形成を目指す場として、「化学物質と環境に関する政策対話」を開催しています。2025年度は、2025年7月と2025年12月に政策対話を実施し、バリューチェーンを通じた製品中の化学物質に関する情報の伝達および開示、リスクコミュニケーションについて参加メンバーで意見交換を行いました。

2 リスク評価、廃棄物管理の指針、最良の慣行、標準化ツールの整備等

環境施策上のニーズや前述の化学物質環境実態調査の結果等を踏まえ、化学物質の環境経由ばく露に関する人の健康や生態系に有害な影響を及ぼすおそれ（環境リスク）についての評価を行っています。その取組の一つとして、2025年度に環境リスク初期評価の第24次取りまとめを行い、6物質について健康リスク及び生態リスク初期評価を、1物質について健康リスク初期評価を、3物質について生態リスク初期評価を実施しました。その結果、健康リスク初期評価で1物質、生態リスク初期評価で2物質について相対的にリスクが高い可能性がある「詳細な評価を行う候補」と判定され、健康リスク初期評価で4物質、生態リスク初期評価で3物質について「更なる関連情報の収集が必要」と判定されました。

化学物質審査規制法では、包括的な化学物質の管理を行うため、法制定以前に製造・輸入が行われていた既存化学物質を含む一般化学物質等を対象に、スクリーニング評価を行い、リスクがないとは言えない化学物質を絞り込んで優先評価化学物質に指定した上で、それらについて段階的に情報収集し、国がリスク評価を行っています。2026年4月時点で、優先評価化学物質221物質が指定されています。優先評価化学物質については段階的に詳細なリスク評価を進めており、2025年度までに65物質についてリスク評価（一次）評価Ⅱ及び評価Ⅲに着手し、48物質について評価Ⅱ等の評価結果等を審議しました。

ナノマテリアルについては、環境中の生物に及ぼす生態影響の観点で取りまとめた「ナノマテリアルの水生生物に対する影響等について（中間とりまとめ）」を公開するとともに、引き続き国内外の知見の収集・整理を進めました。

適正処理に必要な情報が産業廃棄物処理業者に確実に伝達されるよう委託処理基準に係る廃棄物処理法施行規則を改正したとともに、情報伝達に係る自主的取組の促進を図るためWDSガイドラインを改正しました。

3 ばく露モニタリング

PCB等の環境中での残留性が高く長距離移動性が懸念される化学物質について、化学物質環境実態調査ではモニタリング調査を行っており、POPs条約で規制の対象とされている物質の残留状況の経年変化を監視しています。2024年度までの継続的な調査で、PFOSやPFOAは全体として漸減傾向であり、その他の調査対象物質も横ばい又は漸減傾向であることが明らかになりました。また、モニタリン

グ調査における調査技術や集積された調査結果について、技術支援や調査結果の提供を通じて東アジア諸国との協力を行い、国際的な環境モニタリング体制の構築を進めています。

化学物質の人へのばく露量モニタリング調査では、人への化学物質の平均的なばく露の状況を把握するために規模を拡大した血液等の生体試料中の化学物質濃度調査を実施しています。

4 子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）の推進

2010年度から、約10万組の親子を対象とした大規模かつ長期の出生コホート調査「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」を全国で実施しています。本調査では、臍帯血^{さいたいけつ}、血液、尿、母乳、乳歯等の生体試料を採取保存・分析するとともに、質問票等による追跡調査を行い、子どもの健康に影響を与える環境要因を明らかにすることを目的としています。さらに、約10万人から抽出した約5,000人の子どもを対象として、医師による診察や身体測定、居住空間の化学物質の採取等の詳細調査を実施しています。本調査の研究成果は、関係省庁等への情報提供を通じて、環境リスク評価や、事業者の自主的取組への反映、化学物質の規制強化など、リスク管理体制の構築につなげています。2024年度からは、13歳以降の調査を開始し、12歳の学童期検査も継続しています。

本調査の実施体制として、国立研究開発法人国立環境研究所がコアセンターとして研究計画の立案や生体試料の化学分析等を担い、国立研究開発法人国立成育医療研究センターがメディカルサポートセンターとして医学的な支援等を行い、全国15地域のユニットセンターが参加者の追跡調査を担当しています。環境省は、研究成果を政策に反映していきます。

第3節 懸念問題への対応

化学物質の内分泌かく乱作用については、その有害性など未解明な点が多く、関係府省が連携して、環境中濃度の実態把握、試験方法の開発、生態系影響やヒト健康影響等に関する科学的知見を集積するための調査研究を、経済協力開発機構（OECD）における活動を通じた多国間協力や二国間協力など国際的に協調して実施しています。

環境省では、化学物質の内分泌かく乱作用が環境中の生物に及ぼす影響を評価するため、2022年に取りまとめた「化学物質の内分泌かく乱作用に関する今後の対応—EXTEND2022—」に基づき、試験法の開発、既存知見の信頼性評価、試験候補物質の絞り込み、試験・評価の実施などの取組を進めています。

複数化学物質の影響評価（いわゆる「複合影響評価」）については、環境リスク評価を進める上で参照するためのガイダンスの検討を進めました。ナノマテリアル等については、影響に関する知見の収集を進めました。環境中に存在する医薬品等（PPCPs）については、環境中の生物に及ぼす影響に関する知見の整理を進めました。

プラスチック添加剤等の化学物質による汚染については、プラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書（条約）の策定に向けた政府間交渉委員会（INC）等の議論に積極的に参加しています。

また、新たな評価手法（NAMs）や定量的構造活性相関（QSAR）等の新たな評価手法については、我が国においても研究開発を推進するとともに、各法律・制度における適切な活用方策を検討しています。

そして、環境省では、PFASと健康影響の関連性を明らかにするため、環境研究総合推進費を活用して疫学調査や研究を支援するとともに、PFASに関する総合研究、子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）、化学物質の人へのばく露量モニタリング調査等、科学的に評価可能な疫学調査や研究を進めています。

製造から廃棄までのプロセスを通じた化学物質の管理を目指して、環境配慮設計の促進、より環境に配慮した化学物質への代替促進などの化学物質排出把握管理促進法に基づく自主管理支援を通して関係する各主体の取組との連携の更なる向上を図りました。

また、近年、ESG投資等、機関投資家が企業の環境面への配慮を重要な投資判断の一つとして捉える動きが主流化しつつあることから、化学物質管理においても、先進的な取組を行う企業が適正に評価されるよう、評価指標の設定等、企業がよりよい方向性を目指すインセンティブとなるような枠組みについて、検討を行いました。

1 国際的な化学物質管理の枠組み

2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD）で定められた「2020年までに化学物質の製造と使用による人の健康と環境への著しい悪影響の最小化を目指す」との目標を達成するため、我が国では、2006年2月に採択された国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ（SAICM^{サイカム}に基づき、「SAICM国内実施計画」を策定し、包括的な化学物質管理を推進してきました。

その後、2023年9月に、2020年以降の新たな国際的な化学物質管理の枠組みとして「化学物質に関するグローバル枠組み（GFC）—化学物質や廃棄物の有害な影響から解放された世界へ」が採択されました。これを受け、GFCの国内実施を推進するため、政府内にGFC関係省庁連絡会議を設置して、GFC国内実施計画の策定を進めました（GFC国内実施計画は2025年4月に策定・公表）。なお、我が国はGFCのアジア太平洋地域のフォーカルポイントに選出されています。

2 国連の活動

PCB、DDTなど残留性有機汚染物質（POPs）の製造・使用の禁止・制限、排出の削減、廃棄物の適正処理等を規定しているPOPs条約及び有害な化学物質の貿易に際して人の健康及び環境を保護するための当事国間の共同の責任と協同の努力を促進する「国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手続に関するロッテルダム条約（PIC条約）」の締約国会合が2025年5月にスイス・ジュネーブで「有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約」及び「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約（POPs条約）」の締約国会合と合同開催されました。POPs条約の締約国会合では、POPs条約の対象物質として新たに、クロルピリホス、中鎖塩素化パラフィン、長鎖ペルフルオロカルボン酸（LC-PFCA）とその塩及びLC-PFCA関連物質を廃絶の対象として追加することなどが決議されました。なお、POPs条約においては、補助機関である残留性有機汚染物質検討委員会（POPRC）の2024年から2028年までの委員が我が国から選出されています。POPRC第21回会合は2025年9月にイタリア・ローマで開催され、POPs条約の対象物質として、ポリ臭素化ジベンゾ-p-ジオキシン及びジベンゾフラン、ポリ塩素化臭素化ジベンゾ-p-ジオキシン及びジベンゾフランのリスクプロファイル案を検討し、残留性、濃縮性、長距離移動性及び毒性等について更なる情報収集を行うこととなりました。また、東アジアPOPsモニ

タリングプロジェクトを通じて、東アジア地域の国々と連携して環境モニタリングを実施するとともに、2025年11月に日本・竹芝で第16回東アジアPOPsモニタリングワークショップを開催し、同地域におけるモニタリング能力の強化に向けた取組を進めています。

化学物質の分類と表示の国際的調和を図ることを目的とした「化学品の分類および表示に関する世界調和システム（GHS）」については、関係省庁が作業を分担しながら、化学物質の有害性に関する分類事業を行うとともに、ウェブサイトを通じて分類結果の情報発信を進めました。

また、2022年2～3月に開催された第5回国連環境総会再開セッションにおける決議を踏まえ、2025年6月に「化学物質・廃棄物の適正管理と汚染防止に関する科学・政策パネル」の設置に向けた政府間会合において我が国は共同議長を務め、設置決議案の最終化に貢献しました。

3 水銀に関する水俣条約

水銀による地球規模での環境汚染から人の健康と環境を保護するため、2013年10月に我が国で開催された外交会議において、水銀に関する水俣条約（以下「水俣条約」という。）が採択されました。水俣条約は2017年8月に発効し、同日、水銀による環境の汚染の防止に関する法律（平成27年法律第42号）が施行されました。水俣条約第4回及び第5回締約国会議（COP4及びCOP5）にて決定した水銀使用製品（一般照明用の蛍光灯等）の製造規制を実施するため、2024年12月には、水銀による環境の汚染の防止に関する法律施行令（平成27年政令第378号）を改正しました。

また、水俣条約の有効性評価への貢献のため、沖縄県^{へど}辺戸岬及び秋田県^{おが}男鹿半島において継続的に調査してきた水銀の大気中濃度等のモニタリングデータを水俣条約事務局に提出しました。さらに、有効性評価のための作業グループにおいては我が国がメンバーとして選出され、議論に貢献しています。

我が国は過去の経験と教訓を活かし、途上国による水俣条約の適切な履行を支援する国際協力と水俣発の情報発信・交流の二つの柱からなる「MOYAIイニシアティブ」を推進しています。途上国への水銀対策支援については、水銀のマテリアルフローの分析・作成を支援するための研修等、水俣条約未批准国に対して批准促進のため、また、既批准国に対しては条約の適正実施のための技術支援を実施したほか、アジア太平洋水銀モニタリングネットワーク（APMMN）や南アフリカ水銀ネットワーク（SAMNet）と連携して、アジア太平洋地域及び南アフリカ地域の技術者向けのモニタリング能力向上支援研修をそれぞれ行いました。さらに、我が国の優れた水銀対策技術の国際展開を推進すべく、ベトナムやインドネシア等の東南アジア地域で調査及び検討を実施しました。水俣発の情報発信・交流については、水俣市と連携した熊本県立水俣高校と連携して、2025年11月に開催された第6回水俣条約締約国会議（COP6）に同校生徒2名を派遣し、サイドイベント「水銀に関する国際ユースダイアログ」や発表セッション「ナレッジ・ラボ」に登壇いただき、同校の水銀学習の取組や水銀に関する認知度調査の結果等を発表・意見交換し、世界に向けて取組を発信しました。

4 OECDの活動

我が国は、OECDの化学品・バイオ技術委員会において、環境保健安全プログラムを通じて、化学物質の安全性試験の技術的基準であるテストガイドラインの作成及び改廃など、化学物質の適正な管理に関する種々の活動に貢献しています。これに関する作業として、新規化学物質の試験データの信頼性確保及び各国間のデータ相互受入れのため、優良試験所基準（GLP）に関する国内体制の維持・更新、生態影響評価試験法等に関する我が国の状況を踏まえた評価・検証、化学物質の安全性を総合的に評価するための手法等の検討・開発、国内外の化学物質の安全性に係る情報の収集、分析等を行っています。また、環境省と国立環境研究所で開発している定量的構造活性相関（QSAR）プログラムである生態毒性予測システム（KATE）の、OECD QSAR Toolboxへの接続を維持するなど連携を深めています。内分泌かく乱作用については、生態影響評価のための試験法の開発に主導的に参加するなど、

OECDの取組に貢献しています。また、PRTRの各国データの比較可能性向上に関するプロジェクトを主導するほか、2025年12月にはカンボジア等の東南アジア諸国に対するPRTR制度の本格導入を支援する会合に積極的に参加するなど、その取組に積極的に貢献しました。

5 諸外国の化学物質規制の動向を踏まえた取組

欧州連合（EU）では、化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する規則（REACH）や化学品の分類、表示及び包装に関する規則（CLP規則）等の化学物質管理制度に基づく化学物質管理が実施されており、我が国との関係が特に深いアジア地域においても、関係法令の施行による化学物質対策の強化が進められています。このため、我が国でも化学物質を製造・輸出又は利用する様々な事業者の対応が求められています。こうした我が国の経済活動にも影響を及ぼす海外の化学物質対策の動きへの対応を強化するため、化学産業や化学物質のユーザー企業、関係省庁等で構成する「化学物質国際対応ネットワーク」を通じて、ウェブサイト等による情報発信やセミナーの開催による海外の化学物質対策に関する情報の収集・共有を行いました。

日中韓三か国による化学物質管理に関する情報交換及び連携・協力を進めるため、2025年7月に「第19回日中韓化学物質管理政策対話」が日本・山形で開催されました。日中韓の政府関係者による政府事務レベル会合では、各国の化学物質管理政策の最新動向、重点課題や重点項目、国際的な枠組みへの対応等について情報・意見交換を行うとともに、次期5か年行動計画について我が国が主導して議論を行い、基本合意がなされました。また、日中韓の化学物質管理政策に関する公開セミナーを開催し、日中韓それぞれの化学物質管理政策の説明が行われました。[1] 日本からは、ISP-CWPやGFCに係る取組、化学物質審査規制法における審査及びリスク評価の状況や課題、PFASへの対応等について、[2] 中国からは、新化学物質環境管理登記弁法（中国REACH）の概要や最新動向等について、[3] 韓国からは、化学物質管理法（CCA）や化学物質の登録及び評価等に関する法律（K-REACH）等の概要や最新状況、改正等について、説明が行われました。それぞれの発表について参加者からの質疑を受け、活発な情報交換がなされました。また、「生物多様性国家戦略2023-2030」で掲げる化学物質や農薬等による汚染の削減に貢献するため、国内の化学物質管理及び生物多様性に関する有識者等で構成する検討会を組織し、現状分析と課題の体系的整理を行い、「ネイチャーポジティブ推進のための化学物質管理アクションプラン Ver.1.0」（環境省）を2026年3月に策定しました。

第6節 負の遺産への対応等

2002年9月以降、神奈川県寒川町及び平塚市内の道路建設現場等において、作業従事者が毒ガス入りの不審びんにより被災する事案が発生しました。また、2003年3月には、茨城県神栖市の住民から、ふらつき、手足の震え等の訴えがあり、飲用井戸を検査した結果、旧軍の化学剤の原料に使用された歴史的経緯があるジフェニルアルシン酸（有機ヒ素化合物）が検出されました。こうした問題が相次いで発生したことを受けて、同年6月に閣議了解、さらに12月には閣議決定を行い、政府が一体となって、以下の取組を進めています。

1 個別地域の事案

神栖市の事案については、ジフェニルアルシン酸による地下水汚染と健康影響が発生したことを受け、2003年6月の閣議了解に基づき、これにばく露したと認められる住民に対して、医療費等の給付や健康管理調査、小児精神発達調査（2011年6月開始）、調査研究等の緊急措置事業を実施し、その症

候や病態の解明を図ってきました。また、地下水モニタリングを実施するとともに、2004年度には地下水汚染源の掘削・除去を行い、2009年から2011年度にかけては高濃度汚染地下水対策を実施しました。地下水モニタリングについては、現在も継続的に実施しており、汚染状況を監視しています。さらに、平塚市の事案においても、地下水から有機ヒ素化合物が検出されたことから、地下水モニタリングを継続して汚染状況を監視するとともに、汚染土壌処理等を実施しました。

そのほか、平塚市・寒川町、千葉県習志野市におけるA事案（毒ガス弾等の存在に関する確実性が高く、かつ地域も特定されている事案）区域においては、毒ガス弾等による被害を未然に防止するため、土地改変時における所要の環境調査等を実施しています。

2 毒ガス情報センター

2003年12月から毒ガス弾等に関する情報を一元的に扱う情報センターで情報を受け付けるとともに、ウェブサイトやパンフレット等を通じて被害の未然防止について周知を図っています。